

レーザーコンパス

未来の社会を支える科学技術を育てる仕組みは何か

神谷 武志*

Takeshi KAMIYA*

科学技術の研究開発に関わる人間は誰でも自分自身の、ないし自分が所属する組織の活動が未来の人間社会の幸福の増進に役立つ成果を生み出すことを期待しているに違いない。ここで「未来の」といったのはすべての努力が直ぐに役に立つ結果をもたらすほど世の中は楽にできていないからである。

また戦後50年を迎え、歴史を振り返って今後への教訓を見い出そうとする試みが各方面でなされているが、科学技術と社会経済の結び付きについても激しく変化が生じていることが実感される。全体の流れとして言えることは日本が豊かな国になったことである。このことは科学技術の最先端を研究し、世界のフロンティアを形成してゆくことを容易にしてくれた一方で、研究に伴う責任も比例的に大きくした。また日本以外のアジア諸国も大戦争の危機が遠のいた時代となって産業がおこり、教育レベルがあがった結果、日本の工業の良きパートナーにもなり、またライバルともなっている。したがって今後我が国が目指さねばならない社会構造は高付加価値産業を興し育てることであり、サービス産業のみに依存する社会構造では国の体力がぜい弱化してしまう。そこで説得力のあるメッセージとして「基礎科学技術の振興による将来の高付加価値産業育成への基盤造り」が出てきており、本年の政府予算施策にも一部反映するようになってきたわけであるが、事態を楽観することは決して許されない。現代の技術

は総合技術であり、基礎の種蒔きだけで実りを期待することはできない。この問題に対し私は二つの危機意識を表明したい。その一つは公共的な研究投資のフォローアップの不十分さであり、その二は民間の研究開発ターゲットの短期化による基礎研究成果の咀嚼能力低下の危険性であって、両者はからまりあっている。日本の大学および国立研究所の研究は一部を除いて基礎指向であり、自由な発想のもとに新しい種を蒔き、研究論文として成果を世に問うことに重点が置かれていて、研究の実用化には民間企業の努力が主に期待されてきた。蒔かれた種を育て、実用化の一手前までフォローアップする努力は官、学の研究機関では資金的、人的、および組織論的に決定的に不十分であった。他方、日本の経済成長の低迷化に影響で民間企業の研究開発姿勢は従来に比し、短期的目標を重視するようになってきている。また研究開発に大きな貢献をしてきた半公共的企業体、即ち通信情報、エネルギー供給等社会インフラストラクチャー型の組織体も自由競争時代への変革の施策検討の中で必ずしも科学技術研究拠点としての役割りを強化する方向は示されていない。これらが短期的経済効果のみで開発投資の方針を決めるようになり、公共セクターの実際の技術開発能力の向上が間に合わないならば、実りのある基礎研究を担う研究開発主体が次第に痩せ細ることになりかねない。科学技術人間である我々も変化を長期的なレンジで捉え、時には社会的な発言をすることが必要なのではないだろうか。

* 東京大学工学部電子工学科 (〒113 東京都文京区本郷7-3-1)

* University of Tokyo, Faculty of Engineering (7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113)